

2022年1月14日

2021年度（令和3年度）公益支出計画実施事業  
「中東・北アフリカ諸国からのアフリカ向け投資・製品輸出の実態調査」  
（調査業務委託先公募要領）

1. 本調査の背景と目的

中東・北アフリカ諸国への直接投資に当たっては、アラブ産油国など人口・国内市場が比較的小さい国もあることから、将来的に経済成長が見込まれるアフリカ市場への輸出も視野に入れる必要がある。

本調査では、世界各国・地域からのアフリカ諸国へのおおよその投資を把握するとともに、中東・北アフリカ諸国における政府投資機関・国営企業・民間企業などがアフリカのどの国・地域、および、どの分野に投資を行なっているか、また、どのような製品を輸出しているかなど、アフリカ諸国との経済・貿易関係（地理的・文化的要因を含む）などの有用な情報を日本企業に提供することを目的として実施する。

2. 調査内容

下記につき、ご説明・ご提案ください。

2-1. 調査内容（調査項目として含むもの）

① 世界各国・地域からのアフリカ諸国へのおおよその投資：

- 調査対象国：
  - 北アフリカ諸国
  - サブサハラ諸国：ナイジェリア、南アフリカ、エチオピア、ケニア、ガーナ、タンザニア
- 直接投資（Foreign Direct Investment）の状況：国・地域別の過去10年程度における投資額（ストックとフロー）の推移及び分析

② 中東・北アフリカ諸国とアフリカ諸国との経済・貿易関係：

- 調査対象国：
  - サウジアラビア・UAE・エジプト・トルコ・イスラエル・モロッコ・チュニジア
- 対象国からアフリカ諸国への輸出状況：輸出額、輸出品目、および過去10年程度における輸出額の推移及び分析（調査対象国の対サブサハラ戦略、市場としての見方に関する分析含む）
- 対象国からアフリカ諸国を含む世界への直接投資（Foreign Direct Investment）の状況：過去10年程度における投資額（ストックとフロー）の推移及び分析

- 特にサウジアラビア、UAE については、アフリカ諸国に対する個別の投資状況（過去 1,2 年程度）について文献調査で得た情報をベースに整理（投資先別、産業セクター別など）し、文化的・地理的要因等を踏まえた考察を行う。

2-2. 調査を実施する際の体制（日本、現地での協力機関など）

2-3. 具体的事業実施計画

- 2022 年 3 月末までに 2-1①に関する調査報告書を提出、並びにサウジアラビア、UAE からのアフリカ諸国に対する個別の投資状況の情報収集状況を報告
- 2022 年 6 月末までに 2-1②に関する調査報告書を提出

3. 調査期間

契約開始日から 2022 年 6 月 30 日

4. 応募要件

以下の何れの要件も満たすこと。

4-1. 経済産業省所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置要領（平成 15・01・29 会課第 1 号）別表第一及び第二の各号第一欄に掲げる措置要件のいずれにも該当しないこと。

4-2. 暴力団排除に関する誓約書を提出すること。

以下のいずれにも該当しないことを誓約する誓約書を提出。

- ① 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であること、法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であること。
- ② 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていること。
- ③ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。
- ④ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していること。

## 5. 成果物

調査方針書および調査報告書（日本語・電子媒体）

## 6. 応募方法

次の項目について作成し、ご提出ください。

### 6-1. 調査提案書（形式自由。ただし、表紙は別添フォーム①とする）

- ① 調査体制：調査を実施するチーム人数と代表者氏名。
- ② 調査計画：調査の具体的方法。訪問先機関名、訪問先人物名を含む調査計画。
- ③ 調査スケジュール。
- ④ その他、調査実施に必要な項目。

### 6-2. 委託費用積算明細書（形式自由）

- ① 調査員人件費、出張旅費、現地活動費、資料購入費、報告書作成費、管理費等、すべての費用を見積もること。
- ② 各費用について積算明細を作成すること。

### 6-3. 契約に関する条件、あるいは提案がある場合は記載すること。

### 6-4. 類似調査実績一覧（形式自由）

### 6-5. 応募企業概要（形式自由）

### 6-6. 暴力団排除に関する誓約書（別添フォーム②）

## 7. 応募書類提出

### 7-1. 提出期限

2022年1月31日（月）17時

※上記期限を過ぎて提出された提案書は無効とします。

### 7-2. 提出先

（一般財団法人）中東協力センター 調査事業公募担当

〒102-0075

東京都千代田区三番町 8-1 三番町東急ビル 7 階

電話 03-3237-6722

### 7-3. 提出手段

郵送または持参

### 7-4. 使用言語

日本語

## 8. 委託先選定方法

- 総合評価方式により 1 社を選定します。総合評価は価格評価と技術評価があり、比率は 1 : 2 となります。

- 応募書類受領後、必要に応じヒアリングを行うことがあります。
- 調査事業者としては、過去5年以内に、類似の調査実績が複数ある必要があります。

#### 9. 結果の通知

- 選定結果は、選定された応募企業にメール等で通知すると共に、当センターのホームページ <http://www.jccme.or.jp/> で公表する。
- 選定過程および選定結果・理由に対する問合せには一切応じない。
- 提出書類は返却しない。

#### 10. 問合せ

本件に関する問合せは、下記までお願いします。

(一財) 中東協力センター

公募担当:

西村 [nishimura@jccme.or.jp](mailto:nishimura@jccme.or.jp)

電話：(03) 3237-6722

以上

別添①

2021年度・中東等産油・産ガス国投資等促進事業  
中東ビジネス等促進事業／調査・情報収集／投資促進調査  
「成長するアフリカ市場向け生産拠点としての中東諸国の立地条件調査」  
業務委託先の公募に係る提案書

法人名称： 印

代表者名： 印

所在地：

担当者連絡先

役職名：

氏名：

電話：

FAX：

e-mail：

所在地：（連絡先が上記の所在地と異なる場合は、連絡先住所を記載）

暴力団排除に関する誓約書

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記①から④までのいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

①法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であること、法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であること。

②役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていること。

③役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。

④役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していること。

2022年 月 日

住所（又は所在地）

氏名（又は社名及び代表者名）

印